

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社エムオーテック 上場取引所 東京
 コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 砂原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務・経理担当 (氏名) 数納 芳伸 TEL (03) 5543-2518
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,204	10.0	275	31.3	235	23.4	126	26.8
18年9月中間期	11,998	△6.3	209	13.8	190	5.1	99	47.6
19年3月期	28,044	—	1,069	—	1,004	—	480	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	73	—	—
18年9月中間期	5	30	—	—
19年3月期	25	61	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	37,891	—	13,462	—	35.5	718	27	
18年9月中間期	34,470	—	13,301	—	38.6	709	49	
19年3月期	38,939	—	13,665	—	35.1	728	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,462百万円 18年9月中間期 13,301百万円 19年3月期 13,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△408	—	232	—	67	—	1,565	—
18年9月中間期	△263	—	△91	—	123	—	1,291	—
19年3月期	△477	—	△314	—	942	—	1,673	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	10	00	10	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	7.0	940	△12.1	820	△18.3	410	△14.6	21	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,783,600株 18年9月中間期 18,783,600株 19年3月期 18,783,600株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 40,285株 18年9月中間期 34,845株 19年3月期 36,805株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,204	10.0	256	26.5	218	19.6	115	31.2
18年9月中間期	11,998	△6.2	203	10.5	183	1.2	87	31.8
19年3月期	28,044	—	1,032	—	967	—	454	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	14
18年9月中間期	4	68
19年3月期	24	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	37,824		13,430		35.5	716	56	
18年9月中間期	34,434		13,294		38.6	709	10	
19年3月期	38,850		13,644		35.1	727	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,430百万円 18年9月中間期 13,294百万円 19年3月期 13,644百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	7.0	900	△12.8	800	△17.3	400	△12.0	21	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速により輸出動向が懸念されましたが、EU、東アジア経済が堅調に推移し、外需を中心として緩やかながらも景気回復が続きました。

当社の得意先である建設業界におきましては、景気の拡大基調を背景に民間建設投資は好調に推移したものの、財政政策の構造的な変化により公共建設投資が引続き減少し、熾烈な低価格入札が続きました。

当重仮設業界におきましても、こうした建設業界の動向を受け、建築・土木ともに激しい受注競争が行われ、鋼材価格の高騰にもかかわらず受注単価の下落が生じ、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は都市圏を中心に多様な民間建設需要に応えるため、各種工事用施工機械を取り揃え工事の受注拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、工事売上で前年同期比15億42百万円の増加により、132億4百万円となり前年同期比12億5百万円の増収となりました。損益面では、積極的な投資による機材および工事用施工機械の償却負担増や、法人税法の改正に伴う有形固定資産の償却方法の変更による減価償却費の増加はありましたが、採算重視の営業活動を行い、経常利益は2億35百万円、前年同期比44百万円の増益となりました。中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益等2億58百万円、特別損失に投資有価証券評価損等48百万円を計上し、法人税等を控除した結果1億26百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格、原材料価格の高騰や、米国で発生したサブプライムローン問題の顕在化による影響で内需・外需ともに低迷することが懸念されますが、製造業を中心に旺盛な設備投資はしばらく続くことが見込まれ、景気は引続き堅調に推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認審査の停滞や独占禁止法違反による指名停止、営業停止等の影響で官公庁の発注が遅延する等、引続き厳しい受注環境が続くものと思われまます。

これらの動向を受け、重仮設業界におきましても厳しい経営環境が続くものと思われまますが、当社は、工事と賃貸を軸に効率的な営業展開を推進し、収益の向上を図ってまいります。

特に工事では、高度化した建設基礎工事に対応すべく工事用施工機械を全国に配置し、更に受注の拡大を進めてまいります。併せて、組織面では本社に工事・工場等の安全環境を統括する部署を新設し、管理の強化も図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高300億円、経常利益8億20百万円、当期純利益4億10百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、378億91百万円（前年同期比34億20百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が30億33百万円増加したことによるものです。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債は、244億28百万円（前年同期比32億59百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金5億3百万円の減少はありましたが、支払手形及び買掛金が11億72百万円、短期借入金14億22百万円、未成工事受入金が9億64百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、134億62百万円（前年同期比1億60百万円の増加）となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金1億56百万円の減少はありましたが、利益剰余金が3億19百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億8百万円減少し、15億65百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、△4億8百万円（前年同期比1億45百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権26億93百万円の減少およびその他流動負債4億54百万円等の増加があったものの、たな卸資産20億85百万円の増加および仕入債務13億14百万円等の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億32百万円（前年同期比3億23百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による92百万円等の支出があったものの、投資有価証券の売却による3億68百万円等の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、67百万円（前年同期比55百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済3億74百万円および配当金1億87百万円等の支出があったものの、短期借入金5億30百万円等の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期		平成20年3月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	38.5	38.6	35.1	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	20.2	16.4	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。)
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
- ※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※4 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※5 平成18年3月期では、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが僅少のため記載しておりません。
また、当中間期および平成19年3月中間期並びに平成19年3月期ではキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、保有機材・工事用機械・工場設備等々の原資とし、収益の維持、向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

なお、当期につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事依存へのリスク

当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。

② 与信のリスク

当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。

③ 鋼材価格変動のリスク

鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。

④ 金利変動のリスク

事業活動資金の一部は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 事故発生へのリスク

建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場および杭の打ち抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 減損のリスク

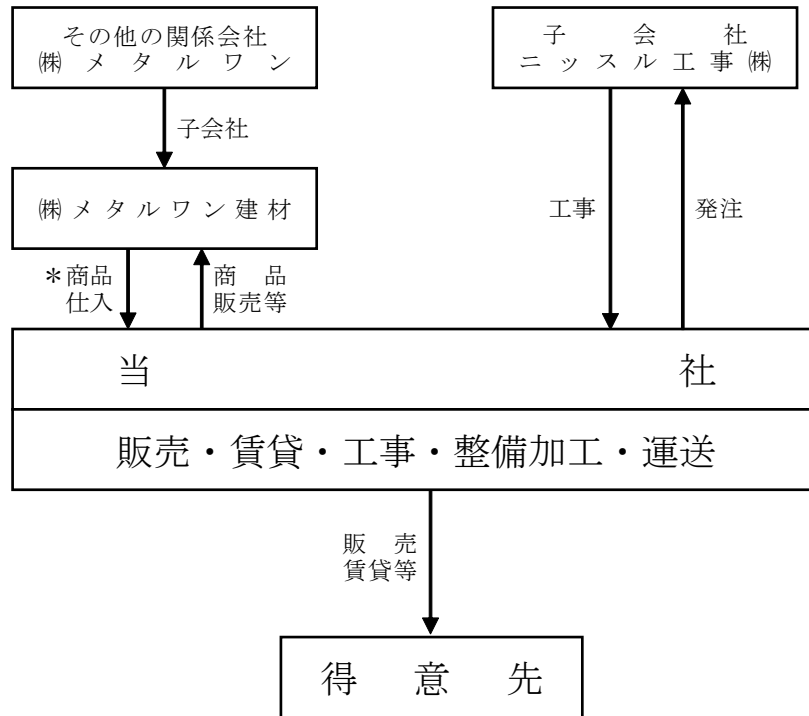
保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンの子会社である株式会社メタルワン建材から調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。そのような状況の中、民間建築工事受注の拡大に注力し、当面300億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率4%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。具体的には下記項目に取り組んでまいります。

- ① 顧客層の拡充
- ② 市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業
- ③ 技術力・工事施工能力の向上
- ④ 保有機材の質・量の改善および特性商品の開発
- ⑤ 財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、① 顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、② メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、③ 特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、④ 原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、⑤ 資金需要の増加並びに金利上昇に備えた多様な資金調達等の各項目について取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせ民間建築工事の受注拡大に注力するとともに、営業拠点や工場の見直しを行い、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の工事施工能力の充実にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年7月30日付で日本鉄鋼建材リース株式会社との経営統合の検討開始を決議し、平成20年4月1日の経営統合に向けて5つのタスクフォース（システム、人事・組織、財務・経理、営業、工場・設備）を設け、具体的な検討を進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,291		1,565		1,673	
2 受取手形及び 売掛金	※2	10,272		10,832		13,526	
3 たな卸資産		14,615		17,649		15,564	
4 その他		320		361		335	
貸倒引当金		△38		△61		△70	
流動資産合計		26,462	76.8	30,347	80.1	31,029	79.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		4,604		4,604		4,604	
(2) その他		1,679		1,590		1,610	
有形固定資産合計		6,283		6,194		6,214	
2 無形固定資産		66		94		89	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,302		905		1,277	
(2) その他		480		424		418	
貸倒引当金		△124		△75		△90	
投資その他の 資産合計		1,658		1,254		1,605	
固定資産合計		8,008	23.2	7,544	19.9	7,909	20.3
資産合計		34,470	100.0	37,891	100.0	38,939	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※2	9,282		10,455		11,700	
2 短期借入金	※3	6,200		7,622		7,091	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		574		733		572	
4 未払法人税等		78		193		392	
5 未成工事受入金		—		2,259		1,814	
6 引当金		13		14		28	
7 その他		2,001		730		700	
流動負債合計		18,150	52.6	22,008	58.1	22,301	57.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		2,747		2,244		2,679	
2 長期未払金		70		—		—	
3 繰延税金負債		179		175		272	
4 その他		21		—		21	
固定負債合計		3,018	8.8	2,419	6.4	2,972	7.6
負債合計		21,168	61.4	24,428	64.5	25,273	64.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,226	9.4	3,226	8.5	3,226	8.3
2 資本剰余金		3,022	8.8	3,022	8.0	3,022	7.8
3 利益剰余金		6,809	19.7	7,128	18.8	7,189	18.4
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0	△9	△0.0
株主資本合計		13,049	37.9	13,366	35.3	13,429	34.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		252	0.7	95	0.2	235	0.6
評価・換算差額等 合計		252	0.7	95	0.2	235	0.6
純資産合計		13,301	38.6	13,462	35.5	13,665	35.1
負債純資産合計		34,470	100.0	37,891	100.0	38,939	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,998	100.0		13,204	100.0		28,044	100.0
II 売上原価			10,238	85.3		11,336	85.9		23,821	84.9
売上総利益			1,760	14.7		1,867	14.1		4,222	15.1
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,550	12.9		1,591	12.0		3,153	11.3
営業利益			209	1.8		275	2.1		1,069	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		12			12			16		
2 受取社宅使用料		16			15			32		
3 受取土地使用料		6			6			12		
4 その他		8	43	0.3	9	43	0.3	12	72	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		57			82			126		
2 その他		5	62	0.5	1	83	0.6	10	137	0.5
経常利益			190	1.6		235	1.8		1,004	3.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	8			—			8		
2 投資有価証券 売却益		—			244			—		
3 貸倒引当金戻入益		24			9			15		
4 会員権売却益		—			4			—		
5 移転補償金	※3	—	33	0.3	—	258	2.0	30	54	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※4	2			0			11		
2 会員権評価損		—			—			8		
3 会員権処分損		1			—			3		
4 投資有価証券 評価損		—			16			0		
5 法人税等の附帯 税額等		—	4	0.1	32	48	0.4	—	23	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			219	1.8		444	3.4		1,034	3.7
法人税、住民税 及び事業税		63			178			436		
過年度法人税等		—			98			—		
法人税等調整額		56	120	1.0	42	318	2.4	117	553	2.0
中間 (当期) 純利益			99	0.8		126	1.0		480	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,897	△7	13,138
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△187	—	△187
中間純利益	—	—	99	—	99
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△88	△0	△89
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,809	△8	13,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,575
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△187
中間純利益	—	—	99
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△184	△184	△184
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△184	△184	△273
平成18年9月30日 残高 (百万円)	252	252	13,301

(注) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月 30 日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,189	△9	13,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△187	—	△187
中間純利益	—	—	126	—	126
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△61	△1	△62
平成19年 9 月 30 日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,128	△10	13,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月 31 日 残高 (百万円)	235	235	13,665
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△187
中間純利益	—	—	126
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△139	△139	△139
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△139	△139	△202
平成19年 9 月 30 日 残高 (百万円)	95	95	13,462

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	6,897	△7	13,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△187	—	△187
当期純利益	—	—	480	—	480
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	292	△1	290
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	7,189	△9	13,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,575
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△187
当期純利益	—	—	480
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△201	△201	△201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	89
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,665

（注）平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		219	444	1,034
2 減価償却費		186	196	390
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△32	△24	△33
4 投資有価証券売却益		—	△244	—
5 投資有価証券評価損等		—	16	—
6 固定資産売却益		—	—	△1
7 固定資産除売却損		2	0	—
8 会員権売却益		—	△4	—
9 会員権評価損等		1	—	10
10 受取利息及び配当金		△12	△12	△16
11 支払利息		57	82	126
12 売上債権の増減額 (△は増加)		1,122	2,693	△2,132
13 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△860	△2,085	△1,808
14 その他流動資産の 増減額 (△は増加)		△30	△70	10
15 その他投資その他の 資産の増減額 (△は増加)		—	15	60
16 仕入債務の増減額 (△は減少)		△754	△1,314	1,722
17 その他流動負債の 増減額 (△は減少)		246	454	775
18 長期未払金の増減額 (△は減少)		—	—	△70
19 その他固定負債の 増減額 (△は減少)		—	△21	—
20 その他		3	1	4
小計		149	131	73
21 利息及び配当金の 受取額		12	12	16
22 利息の支払額		△49	△78	△131
23 法人税等の支払額		△375	△474	△436
営業活動による キャッシュ・フロー		△263	△408	△477

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△3	△4	△7
2 投資有価証券の売却による収入		—	368	—
3 有形固定資産の取得による支出		△104	△92	△291
4 有形固定資産の売却による収入		13	—	13
5 無形固定資産の取得による支出		△2	△16	△33
6 その他投資その他の資産の取得による支出		△1	△66	△5
7 その他投資その他の資産の売却による収入		—	40	—
8 その他投資その他の資産の返還による収入		3	3	4
9 貸付けによる支出		△0	△2	△3
10 貸付金の回収による収入		3	2	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△91	232	△314
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		200	530	1,091
2 長期借入れによる収入		2,200	100	2,400
3 長期借入金の返済による支出		△2,088	△374	△2,359
4 自己株式取得による支出		△0	△1	△1
5 配当金の支払額		△187	△187	△187
財務活動による キャッシュ・フロー		123	67	942
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△231	△108	150
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,522	1,673	1,522
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,291	1,565	1,673

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。 ③ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② 賃貸用機材 同左 ③ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの …… 同左 ② 賃貸用機材 同左 ③ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>③ ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,301百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,665百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未成工事受入金」は、前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未成工事受入金」の金額は1,295百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,851百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,202百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,030百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 353百万円 支払手形 391百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 590百万円 支払手形 687百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 587百万円 支払手形 648百万円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 担保に供している資産 投資有価証券 547百万円 上記の物件について、短期借入金422百万円の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保に供している資産 投資有価証券 614百万円 上記の物件について、短期借入金491百万円の担保に供しております。</p>
<p>4 コミットメントライン 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー 百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 881百万円 福祉費 131百万円 借地借家料 151百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 872百万円 福祉費 128百万円 借地借家料 157百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料報酬 1,770百万円 福祉費 260百万円 借地借家料 300百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 6百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 8百万円</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 6百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 8百万円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 移転補償金は、道路拡幅工事による郡山工場の土地に対する権利消滅補償金および物件移転料であります。</p>
<p>※4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <p>構築物 2百万円 計 2百万円</p>	<p>※4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 構築物 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円</p>	<p>※4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円 構築物 3百万円 固定資産除却費用 4百万円 計 11百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合 計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式 (注)	32	2	—	34
合 計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合 計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式 (注)	36	3	—	40
合 計	36	3	—	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,783	—	—	18,783
合 計	18,783	—	—	18,783
自己株式				
普通株式 (注)	32	4	—	36
合 計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	187	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,291百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,291百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,565百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,565百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,673百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,673百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>200万円</td> <td>110万円</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>90万円</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410万円</td> <td>210万円</td> <td>190万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	200万円	110万円	80万円	工具器具及び備品	200万円	90万円	100万円	合計	410万円	210万円	190万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>200万円</td> <td>160万円</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>130万円</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410万円</td> <td>290万円</td> <td>110万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	200万円	160万円	40万円	工具器具及び備品	200万円	130万円	60万円	合計	410万円	290万円	110万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>200万円</td> <td>130万円</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>110万円</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410万円</td> <td>250万円</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	200万円	130万円	70万円	工具器具及び備品	200万円	110万円	80万円	合計	410万円	250万円	150万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	200万円	110万円	80万円																																															
工具器具及び備品	200万円	90万円	100万円																																															
合計	410万円	210万円	190万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	200万円	160万円	40万円																																															
工具器具及び備品	200万円	130万円	60万円																																															
合計	410万円	290万円	110万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	200万円	130万円	70万円																																															
工具器具及び備品	200万円	110万円	80万円																																															
合計	410万円	250万円	150万円																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	70万円	1年超	110万円	合計	190万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	60万円	1年超	50万円	合計	110万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	70万円	1年超	80万円	合計	150万円																														
1年以内	70万円																																																	
1年超	110万円																																																	
合計	190万円																																																	
1年以内	60万円																																																	
1年超	50万円																																																	
合計	110万円																																																	
1年以内	70万円																																																	
1年超	80万円																																																	
合計	150万円																																																	
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	400万円	減価償却費相当額	400万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300万円	減価償却費相当額	300万円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>700万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	700万円	減価償却費相当額	700万円																																				
支払リース料	400万円																																																	
減価償却費相当額	400万円																																																	
支払リース料	300万円																																																	
減価償却費相当額	300万円																																																	
支払リース料	700万円																																																	
減価償却費相当額	700万円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	677	1,103	425
計	677	1,103	425

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

（当中間連結会計期間末）（平成19年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	544	706	161
計	544	706	161

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	681	1,078	397
計	681	1,078	397

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	199
合計	199

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外いたしました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野 (単一セグメント) に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709円49銭	1株当たり純資産額 718円27銭	1株当たり純資産額 728円94銭
1株当たり中間純利益 5円30銭	1株当たり中間純利益 6円73銭	1株当たり当期純利益 25円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,301	13,462	13,665
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	13,301	13,462	13,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,748,755	18,743,315	18,746,795

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	99	126	480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	99	126	480
期中平均株式数(株)	18,749,664	18,745,238	18,748,989

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	当社は、過年度の税務申告について、東京国税局による税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定後に税務調査が終了し、修正申告書を提出しております。 これに伴い、法人税等99百万円及び附帯税等32百万円の負担が発生しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,240		1,522		1,591		
2 受取手形	※2	4,827		4,096		6,278		
3 売掛金		5,445		6,735		7,248		
4 賃貸用機材		10,960		12,693		11,969		
5 その他のたな卸 資産		3,665		4,940		3,598		
6 繰延税金資産		152		153		198		
7 その他		163		211		146		
貸倒引当金		△38		△61		△70		
流動資産合計			26,416		30,292		30,961	79.7
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 土地		4,604		4,604		4,604		
(2) その他		1,669		1,558		1,570		
有形固定資産合計		6,274		6,162		6,174		
2 無形固定資産								
		66		94		89		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	1,302		905		1,277		
(2) その他		500		444		437		
貸倒引当金		△124		△75		△90		
投資その他の 資産合計		1,678		1,273		1,624		
固定資産合計			8,018		7,531		7,889	20.3
資産合計			34,434		37,824		38,850	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	4,514		4,557		5,583		
2 買掛金		4,754		5,894		6,120		
3 短期借入金	※3	6,200		7,622		7,091		
4 一年以内返済予定 の長期借入金		574		733		572		
5 未払法人税等		74		185		378		
6 未成工事受入金		—		2,248		1,814		
7 預り保証金		65		52		41		
8 引当金		13		14		28		
9 その他		1,923		665		601		
流動負債合計			18,121		21,973		22,233	57.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		2,747		2,244		2,679	
2 長期未払金		70		—		—	
3 繰延税金負債		179		175		272	
4 長期預り保証金		21		—		21	
固定負債合計		3,018	8.8	2,419	6.4	2,972	7.7
負債合計		21,140	61.4	24,393	64.5	25,206	64.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,226	9.4	3,226	8.5	3,226	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,022		3,022		3,022	
資本剰余金合計		3,022	8.8	3,022	8.0	3,022	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		201		201		201	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,120		6,320		6,120	
圧縮記帳積立金		192		182		187	
繰越利益剰余金		287		392		659	
利益剰余金合計		6,801	19.7	7,096	18.8	7,168	18.4
4 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0	△9	△0.0
株主資本合計		13,042	37.9	13,334	35.3	13,408	34.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		252	0.7	95	0.2	235	0.6
評価・換算差額等 合計		252	0.7	95	0.2	235	0.6
純資産合計		13,294	38.6	13,430	35.5	13,644	35.1
負債純資産合計		34,434	100.0	37,824	100.0	38,850	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			11,998 100.0		13,204 100.0		28,044 100.0
II 売上原価			10,243 85.4		11,355 86.0		23,858 85.1
売上総利益			1,755 14.6		1,848 14.0		4,185 14.9
III 販売費及び 一般管理費			1,552 12.9		1,591 12.0		3,153 11.2
営業利益			203 1.7		256 2.0		1,032 3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		1		0	
2 受取配当金		12		11		15	
3 受取社宅使用料		16		15		32	
4 受取土地使用料		6		6		12	
5 その他		7	42 0.3	11	45 0.3	12	73 0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		57		82		126	
2 その他		5	62 0.5	0	83 0.6	10	137 0.5
経常利益			183 1.5		218 1.7		967 3.5
VI 特別利益	※ 1		27 0.2		258 2.0		48 0.1
VII 特別損失	※ 2		2 0.0		48 0.4		22 0.1
税引前中間 (当期) 純利益			207 1.7		428 3.3		993 3.5
法人税、住民税 及び事業税		59		170		420	
過年度法人税額		—		98		—	
法人税等調整額		60	120 1.0	44	313 2.4	119	539 1.9
中間 (当期) 純利益			87 0.7		115 0.9		454 1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	5,770	209	720	6,901	△7	13,142
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注1)	-	-	-	-	-	-	△187	△187	-	△187
別途積立金の積立 (注1)	-	-	-	-	350	-	△350	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	-	-	-	-	-	△16	16	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	87	87	-	87
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	△16	△432	△99	△0	△100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	6,120	192	287	6,801	△8	13,042

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,579
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注1)	-	-	△187
別途積立金の積立 (注1)	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	-	-	-
中間純利益	-	-	87
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△184	△184	△184
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△184	△184	△284
平成18年9月30日 残高 (百万円)	252	252	13,294

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 11百万円
当中間会計期間における取崩額 5百万円

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	6,120	187	659	7,168	△9	13,408
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△187	△187	-	△187
別途積立金の積立	-	-	-	-	200	-	△200	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高	-	-	-	-	-	△5	5	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	115	115	-	115
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	200	△5	△267	△72	△1	△73
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	6,320	182	392	7,096	△10	13,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,644
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△187
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高	-	-	-
中間純利益	-	-	115
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△139	△139	△139
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△139	△139	△213
平成19年9月30日 残高 (百万円)	95	95	13,430

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	5,770	209	720	6,901	△7	13,142
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注1)	-	-	-	-	-	-	△187	△187	-	△187
別途積立金の積立 (注1)	-	-	-	-	350	-	△350	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	-	-	-	-	-	△22	22	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	454	454	-	454
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	△22	△60	267	△1	265
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,226	3,022	3,022	201	6,120	187	659	7,168	△9	13,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	436	436	13,579
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注1)	-	-	△187
別途積立金の積立 (注1)	-	-	-
圧縮記帳積立金取崩高 (注2)	-	-	-
当期純利益	-	-	454
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△201	△201	△201
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△201	△201	64
平成19年3月31日 残高 (百万円)	235	235	13,644

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 11百万円
当事業年度期間における取崩額 10百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式…… 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 賃貸用機材 購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品…… 総平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金…… 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式…… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) 賃貸用機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品…… 同左</p> <p>② 未成工事支出金…… 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式…… 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。） 時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) 賃貸用機材 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品…… 同左</p> <p>② 未成工事支出金…… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 8 百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……定額法	(2) 無形固定資産……同左 同左 (3) 長期前払費用……同左	(2) 無形固定資産……同左 同左 (3) 長期前払費用……同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。 (3) ヘッジ方針等 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針等 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針等 同左
6 その他の中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,294百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,644百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未成工事受入金」は、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未成工事受入金」の金額は1,295百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,814百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,144百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,980百万円
※2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 353百万円 支払手形 391百万円	※2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 590百万円 支払手形 687百万円	※2 期末会計期間末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 587百万円 支払手形 648百万円
※3 _____	※3 担保資産および担保付債務 担保に供してゐる資産は次のとおりであります。 投資有価証券 547百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 422百万円	※3 担保資産および担保付債務 担保に供してゐる資産は次のとおりであります。 投資有価証券 614百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 491百万円
4 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円	4 _____	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 1百万円 工具器具及び備品売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 24百万円	※1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 244百万円 貸倒引当金戻入益 9百万円 会員権売却益 4百万円	※1 特別利益の主要項目 機械及び装置売却益 1百万円 工具器具及び備品売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 15百万円 移転補償金 30百万円
※2 特別損失の主要項目 構築物除売却損 1百万円 会員権処分損 1百万円	※2 特別損失の主要項目 建物除売却損 0百万円 構築物除売却損 0百万円 工具器具及び備品除売却損 0百万円 投資有価証券評価損 16百万円 法人税等の附帯税額等 32百万円	※2 特別損失の主要項目 建物除売却損 3百万円 構築物除売却損 1百万円 固定資産除売却費用 4百万円 投資有価証券評価損 0百万円 会員権評価損 8百万円 会員権処分損 3百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 170百万円 無形固定資産 6百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 175百万円 無形固定資産 11百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 351百万円 無形固定資産 13百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	32	2	—	34
合 計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	3	—	40
合 計	36	3	—	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	32	4	—	36
合 計	32	4	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>100万円</td> <td>700万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>900万円</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310万円</td> <td>1700万円</td> <td>1300万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	100万円	700万円	200万円	工具器具及び備品	200万円	900万円	100万円	合計	310万円	1700万円	1300万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>100万円</td> <td>900万円</td> <td>0万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>1300万円</td> <td>600万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310万円</td> <td>2200万円</td> <td>700万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	100万円	900万円	0万円	工具器具及び備品	200万円	1300万円	600万円	合計	310万円	2200万円	700万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>100万円</td> <td>800万円</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>200万円</td> <td>1100万円</td> <td>800万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310万円</td> <td>1900万円</td> <td>1000万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	100万円	800万円	200万円	工具器具及び備品	200万円	1100万円	800万円	合計	310万円	1900万円	1000万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	100万円	700万円	200万円																																															
工具器具及び備品	200万円	900万円	100万円																																															
合計	310万円	1700万円	1300万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	100万円	900万円	0万円																																															
工具器具及び備品	200万円	1300万円	600万円																																															
合計	310万円	2200万円	700万円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車両及び運搬具	100万円	800万円	200万円																																															
工具器具及び備品	200万円	1100万円	800万円																																															
合計	310万円	1900万円	1000万円																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1300万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年以内	500万円	1年超	700万円	合計	1300万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左	1年以内	400万円	1年超	300万円	合計	700万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1000万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年以内	500万円	1年超	500万円	合計	1000万円																														
1年以内	500万円																																																	
1年超	700万円																																																	
合計	1300万円																																																	
1年以内	400万円																																																	
1年超	300万円																																																	
合計	700万円																																																	
1年以内	500万円																																																	
1年超	500万円																																																	
合計	1000万円																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	300万円	減価償却費相当額	300万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200万円	減価償却費相当額	200万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>500万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>500万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	500万円	減価償却費相当額	500万円																																				
支払リース料	300万円																																																	
減価償却費相当額	300万円																																																	
支払リース料	200万円																																																	
減価償却費相当額	200万円																																																	
支払リース料	500万円																																																	
減価償却費相当額	500万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 709円10銭	1株当たり純資産額 716円56銭	1株当たり純資産額 727円81銭
1株当たり中間純利益 4円68銭	1株当たり中間純利益 6円14銭	1株当たり当期純利益 24円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,294	13,430	13,644
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の 純資産額 (百万円)	13,294	13,430	13,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	18,748,755	18,743,315	18,746,795

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	87	115	454
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	87	115	454
期中平均株式数 (株)	18,749,664	18,745,238	18,748,989

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、過年度の税務申告について、東京国税局による税務調査を受けておりましたが、会社法決算確定後に税務調査が終了し、修正申告書を提出しております。</p> <p>これに伴い、法人税等99百万円及び附帯税等32百万円の負担が発生しております。</p>